

### 恐慌論の課題

UNO, Kozo / ウノ, コウゾウ / 宇野, 弘蔵

---

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

社会労働研究 / Society and Labour

(巻 / Volume)

13

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

14

(発行年 / Year)

1967-03-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00017757>

# 恐慌論の課題

宇野 弘 蔵

恐慌論は、先づ第一に、資本家的生産方法に内的なる矛盾と、その矛盾を動力として発展する、この方法に特有なる循環過程とを明らかにすることをその課題とするものである。しかしながらこの資本家的生産方法に内的なる矛盾は、エンゲルスのいうように、そしてまた屢々マルクス主義者諸君によって繰り返えされるように、いわゆる生産の社会的性格と取得の私的性格との矛盾というようなものではない。已に機会あるごとに述べてきたことであるが、後者は恐慌現象のように、資本家的生産方法の内部にあって、その矛盾を現実的に解決しながら、この方法を発展せしめる矛盾をなすものではない。<sup>註一</sup>恐らくマルクスのいわゆる「否定の否定」によるものであろうが、それでは恐慌論は展開されないことになる。<sup>註二</sup>それかといって唯物史観にいわゆる生産力と生産関係との矛盾の展開を直接に説明するものでもない。

註一 例えば法政大学出版局から出した『経済学ゼミナール(3)『恐慌論・商業利潤論の諸問題』の七五―八頁を参照せられたい。

註二 『資本論』第一卷第二四章第七節の「資本主義的蓄積の歴史的傾向」が、この有名な「否定の否定」を説くのであるが、これに対する私の疑問は、一九六五年九月号の『思想』に掲載された「社会主義と経済学」（論文集『社会科学の根本問題』に所収）に述べておいた。

恐慌現象を展開する資本主義の矛盾は、資本が直接生産することのできない労働力商品とその生産過程の基軸にするということに起因するものであるが、それは資本自身が現実的には解決しながら根本的には解決しえない、したがってまた繰り返かえして現われる資本主義の矛盾をなすものである。それはエンゲルスが考えたように「資本主義的生産様式は、これらの生産力をもうこれ以上管理してゆく能力が自分がないことを、承服させられる」（『反デュリング論』邦訳岩波文庫版下巻二一三頁）というものではない。したがってまた「これらの生産力そのものが、ますます力強く、この矛盾の止揚を、それらが資本としての性質から解放されることを、社会的な生産力としてのそれらの性格が事実上承認されることを、せまるのである」（同上）とも、直ちにはいいえない。資本はむしろ恐慌後の不況期に新なる生産方法の展開によって新なる生産関係のもとに新なる生産力の増進を実現するのである。恐慌現象が理論的に解明しえられるのも、こういう繰り返かえし現われるという経済過程をなすからである。恐慌の出現は、資本主義的生産方法もはや最善の生産方法とはいえないものとするという点では、エンゲルスのいう通りかも知れないが、それでは恐慌現象をいきなり社会的変革に結びつけることになり、恐慌論展開の途をふさぐことになる。それはまた変革の対象自身を科学的に解明して変革をなすというマルクス主義の主張をも十分に生かすということにはならなくなる。経済学的解明を唯物史観の内に埋没せしめては唯物史観をも台なしにすることになるであろう。

事実、唯物史観にいわゆる生産力と生産関係との矛盾の展開は、経済学の原理論における恐慌論以外に理論的に解

明される方法はない。それは唯物史観にいわゆる「現実の土台」をなす経済的機構を「法律的、政治的上部構造」に對してそれ自身に運動するものとして解明する経済学の原理論に当然なることといつてよい。唯物史観は、マルクスの経済学研究にとって「導きの糸」として役立つものとはいつてよいであろうが、しかしこれに代わるものではない。むしろ反對に、唯物史観の諸規定は、資本主義社会という歴史的な一社会の解明をなす経済学の原理によつて論証されなければ、科学的に正しいものとはいえないのである。それは直接に種々なる社会の経済機構を解明して論証されるというものではない。また實際資本主義以外の諸社会の経済構造は、「上部構造」に對して独立に運動するものとしてあるわけではない。それはむしろ「上部構造」と結合された経済機構をなすのであつて経済学の原理の對象にはなりえないのである。尤も資本主義社会においても、具体的な、その發展過程においては常に法律、政治等の上部構造をなすイデオロギー諸形態が、経済的過程に積極的にか、消極的にか、関与しているのであるが、しかし資本家的商品經濟の發展は、已に屢々指摘してきたように、少なくとも一定の時期（自由主義時代）までは、その上部構造による関与を排除する傾向にあるのであつて、経済学もまたこの傾向に基づいてその原理的規定を確立することができたのであつた。この点は、いわゆる帝国主義時代におけるこの傾向の逆転をもつて、決して否定せられるべきものではない。経済学の原理的規定の確立に極めて重要な点であるばかりでなく、唯物史観に對する経済学の關係、その科学的論証に欠くべからざるものなのである。

経済学は、その原理の内に唯物史観の諸規定を直接に証明しうるものでないと同様に、恐慌論も唯物史観における生産力と生産關係の矛盾をそのままに論証するというものではない。経済学は、その対象をなす資本主義經濟が、あらゆる社会に通ずる經濟過程を商品形態という特有な形態をもつて全面的に処理しうるものとして、その原理を樹て

うることになるのであるが、それは、また唯物史観に規定される諸社会の発展の動力をなす、生産力と生産関係との矛盾をも、その特有なる形態のもとに、繰り返えされる過程として、いかえれば原理論的に規定しうるものとして、説明することになるのである。唯物史観に規定されるこの矛盾の展開は、多くの人々にとっては、そういう経済学的説明をまたずに感得されるものともいつてよいが、しかしそれは科学的に論証されたものではなく、何人にもそれだけでは論議しうるものとはいえない。必ず恐慌論という特殊形態のもとに論議されなければならないのである。それは唯物史観における経済的過程のいわゆる下部構造としての決定的意義が、経済学の原理という特殊の経済構造の解明によって、論証されなければならないのと同様である。

恐慌論のこの第一の課題は、すでに屢々述べてきたことであるが、恐慌論にはなお重要な第二の課題がある。ここではその点について述べてみたいと思うのであるが、しかしその問題の前提をなす、経済学の原理論の体系における価値論の意義についてまず一言しておきたい。

※

価値論は、価値法則が資本主義経済の基本的原理をなすのに対応して、経済学の原理論の基軸をなすものである。それは単に生産物の商品としての交換比率を決定する法則を明らかにするということに留まるものではない。社会的に需要される、あらゆる生産物の生産に対する労働の配分を商品経済的に決定する特殊の方式として、生産物の商品としての交換比率をも決定する法則を明らかにするものである。いわゆる労働価値説が資本の生産過程において始めて論証せられうるものであるという、われわれの主張もその点を基礎とするものにほかならない。もちろん資本は、個別的に、社会的には無政府的に、それぞれの生産物を商品として生産するものであって、価値法則にしたがってその生

産を自主的に規制するものではない。その生産は、社会的需要に対して常に過不足を免れない。しかしこの無政府的生産は、一定の時期には必ず生産過剰を齎らして、恐慌現象を引き起すというようなものではない。資本主義経済の無政府性は、そういう簡単なものではない。需要に対して生産による供給が過剰であれば、その商品の価格は低落し、資本の利潤は減少することになるのであって、その商品の生産に対する資本の投下は回避されるわけである。反対に需要が供給を超過すれば、価格は騰貴して、資本の投下が促進される。資本家的商品経済は、この価格の運動を通して、生産の調節をなし、その過不足を事後的にはあるが訂正するのである。それは無政府的生産の故に生産過剰を必ず齎らすというものではない。むしろ価値法則は、商品経済の無政府性に対応するものといつてよい。実際的には、いわゆる生産過剰が調整されないまま恐慌現象を呈するということもあるかも知れないが、それは資本家的商品経済に必然的な恐慌現象として原理論的に説明しえられるものではない。実は、生産過剰という言葉自身も不明確に使われている場合が少なくない。しかしまたそれは労働者の消費力に対する資本の生産物の過剰という意味に使われたとしても、正しくはない。マルクスも指摘しているように、恐慌は労働者の賃銀が騰貴して、社会的生産物のうちからより多くを労働者が消費しているとき準備されるのである。（『資本論』第二卷第二〇章第四節参照）。労働者の消費が制限されているということは、資本にとっては極めて重要な条件ではあるが、そしてそれはたしかに恐慌現象の根本原因をなすものといつてよいのであるが、それは直接に資本の生産物が労働者の消費力に対して過剰となるという意味での制限ではない。それだけならば資本は、価値法則によって、労働者の消費資料の生産に対する資本投下を抑制されることになる。要するに過剰生産とか、過少消費による恐慌の説明は、資本主義的生産の基本原則としての価値法則の意味を理解しないものといつてほかはない。あるいはまた恐慌現象を価値法則からはずれた偶然的現象とするも

のといってよいかも知れない。いずれにしても恐慌の必然性を論証するものではない。

資本主義経済は、生産物の生産ならば価値法則によって社会的需要に応じて調整しうるものとして、歴史的に社会をなすものとなっているのである。それは、あらゆる社会において社会的に必要なとされる生産物の生産に配分せられる労働を、資本の形態を通して配分し、それを法的に強制して経済的ならしめるというところに、特有の方式を展開するものといえるのである。それはまた旧諸社会においては何らかの他の方法によって行なわれた労働の配分を、商品経済に特有なる経済法則として行なうものとして、価値法則とせられるのである。しかしそれと同時に資本は、労働力をも商品化せしめずには、この法則を貫徹せしめることはできなかった。自ら生産することのできない労働力の商品化によって、始めて商品経済を全社会的に確立し、展開することができるところに、資本にとっては、極めて重要な問題点があるわけであるが、それはまた商品形態なるものが、社会生活にとって、本来的なるものではないことを示すものといってよい。あらゆる生産物を商品として生産し、その売買交換を行なう過程を規制する価値法則も、労働力商品には直接にこれを規制するものとしては、あらわれないのである。その需要に対して供給が不足するからといって、資本はこれを追加生産するわけにはゆかないし、反対に需要に対して供給が過剰だからといって、その供給を制限するわけにもゆかない。資本は、あらゆる生産物を商品として生産するといっても、それは自ら生産することのできない労働力商品を基礎にして始めてなしうることに過ぎないのである。

労働力商品のこの特殊性は、マルクスの労働力商品化の基本的規定から当然に考えられることであるが、マルクス自身、この資本にとっての根本的難点を資本は資本主義に特有なる人口法則をもって現実的に解決するものとしているのである。しかしながらマルクスは、折角のこの創見を、恐らくそういってよいのではないかと思うが、当時のイ

ギリスにおけるいわゆる産業予備軍の内に埋没せしめたのであった。そのためでもあろうが、労働力商品の価値規定は、その特殊性をむしろ解消される方向で与えられている。マルクスの規定の仕方を見てみよう。

「労働力の価値は、他のどの商品の価値とも同じに、この特殊な商品の生産に、したがってまた再生産に必要な労働時間によって規定されている。それが価値であるかぎりでは、労働力そのものは、ただそれに対象化されている一定量の社会的平均労働を表わしているだけである。」〔資本論』第一卷D一七八頁、岩(五二頁)以下(D)は従来のドイツ版、(岩)は邦訳岩波文庫版を示す。

といている。しかし労働力は、他の一般商品のように労働の、したがって資本の生産物ではない。すなわちマルクスも続いて

「労働力は、ただ生きた個人の素質として存在するだけである。したがって労働力の生産はこの個人の存在を前提する。個人の存在が与えられていれば、労働力の生産は個人自身の再生産または維持である。彼の維持のためには、生きた個人はいくらかの量の生活資料を必要とする。したがって労働力の生産に必要な労働時間は、この生活資料の生産に必要な労働時間に帰着する。云い換えれば、労働力の価値は、労働力の所持者の維持に必要な生活資料の価値である。」(同上)

と、いうのである。ところがこの「いくらかの量の生活資料」なるものが問題である。すなわち一方では

「食物、衣服、暖房、住居などの自然的欲望そのものは、一国の気象的特質やその他の自然的特質によって違っている。他方、いわゆる必要欲望の範囲もその充足の仕方、それ自体一つの歴史的産物であり、したがって大きくは一国の文化段階によって定まるものであり、ことにまた主として自由な労働者の階級がどのような条件のもと



で、したがってどのような習慣や生活要求をもって形成されたか、によって定まるものである。」(同上D一七九頁、岩五六頁)

と、いうことになるのであって、結局、

「労働力の価値規定は、他の諸商品の場合とは違って、ある歴史的な道徳的な要素を含んでいる。とはいえ、一定の国については、また一定の時代には、必要生活資料の平均範囲は与えられている」(同上)

ということになるのである。

ところが、それでもまだ問題は片付かない。

「労働力の所有者は死を免れない。だから貨幣の資本への連続的転化が前提するように、彼が市場に現われることが連続的であるためには、労働力の売り手は……生殖によって永久化されなければならない。……そこで労働力の生産に必要な生活資料の総額は、補充人員、すなわち労働者の子供の生活資料を含むのであり、こうしてこの独特の商品所有者の種族が商品市場で永久化されるのである。」(同上D一七九頁、岩五四頁)

さらにまた

「一般的な人間の天性を変化させて、一定の労働部門で技能と熟練とを体得して発達した特殊な労働力になるようにするためには、一定の養成または教育が必要であり、それはまた多かれ少なかれ、ある額の商品等価物を必要とする。労働力がどの程度に媒介された性質のものであるかによって、その養成費が違ってくる。だからこの修業費は、普通の労働力についてはほんのわずかだとはいえ、労働力の生産に支出された価値のなかにはいる。」(同上D一八〇頁、岩五四―五頁)

と補足しなければならぬのであった。しかしこのマルクスの規定で、先づ第一に問題となるのは、「それ自体一つの歴史的産物」であるという労働者の生活水準である。それは「大きくは一国の文化段階によって定まる」としても、あるいはまた「主として、自由な労働者の階級がどのような条件のもとで、したがってどのような習慣や生活要求をもって形成されたか、によって定まる」にしても、固定的に与えられているわけでは勿論ないであろう。むしろ資本主義自身も一歴史的な社会として、その発展の内に「文化段階」を決定し、「自由な労働者の階級がどのような条件のもとで……形成された」にしても、資本主義の発展過程の内に、それに適応した「習慣や生活要求」を「形成」することになると考えるべきであろう。いいかえれば、労働力商品の価値規定に入る「ある歴史的な道徳的要素」自身も、資本主義的再生産過程の内に決定されるものとしなければならないのではないか。少なくとも資本主義的発展に適応しない「習慣や生活要求」は排除されることになるものと考えてよいであろう。そしてそこに「それ自体一つの歴史的産物」としての「いわゆる必要欲望の範囲もその充足の仕方」も形成されるのであって、「一国の気象的特質やその他の自然的特質によって違っている」「食物、衣服、暖房、住居などの自然的欲望そのもの」もその内に含まれるものとしてよいであろう。それでこそ「一定の国については、また一定の時代には必要生活資料の平均範囲は与えられている」といえるのである。

第二の、子女の生活費は、当然に妻の生活費をも含むわけであるが、しかし資本家的生産方法の発展は、またその労働の単純化と共に、少年、婦人の労働をも動員することになるのであって、傾向としては妻や子女の賃銀を加えて一家の生活費となすといつてよいであろう。これがまた屢々不況期にその一部分の失業を生活水準の低落をもってしのがせることにもなるわけである。老人、病人の生活費は、一般的には、賃銀の内に含まれないものとしなければなら

らない。失業中の生活費も同様である。<sup>註一</sup>

註一 資本主義社会は、老年、疾病等による労働不能に対して、一般的原則としては、これを個人的事情によるものとするのであって、それがまたその救済を社会事業の対象たらしめるわけである。失業の場合は、これに対してその原因を個人的事情によるものとなすわけにはゆかない。その救済は、社会主義的主張に対して、社会政策の対象となるわけである。

最後の「一定の養成または教育」のための「修業費」が賃銀に入るといふ点についてはさらに根本的な疑問がある。一般的にいって資本主義が労働力の商品化を基礎とするということは、労働の単純化によって、種々なる産業における労働の相違に無関心たりうることを条件とするものであって、むしろ賃銀にもそういう相違の解消せられることを前提するのである。勿論、実際上は種々なる相違を、労働にも、その修業にも、したがってまた賃銀にも残していることになるのであるが、しかしそれは原理的に規定しうることではない。実際またその「修業費」が如何様にして賃銀に入るかは、原理的に規定しうることではない。資本主義の発展と共に、一方では生産方法の機械化に対応して、他方では普通教育が労働作業の「修業」に代るものとなる傾向を有するものといつてよい。しかもその普通教育が、漸次にその程度を高めることになり、社会的負担をもつて行なわれるという点は注目すべきことである。

結局、「労働力の価値は、一定の総額の生活資料の価値に帰着する」(同上D一八〇頁、岩(二)五五頁)といつても、さらにまた「それは……この生活資料の価値、すなわち生活資料の生産に必要な労働時間の大きさとともに変動する」(同上)といつても、その「一定の総額」自身が如何様にして決定されるかということにかかってくる。それは単純に自然的に、あるいは歴史的に決定せられるものとなすわけにはゆかないのである。

※

マルクスのように、その労働価値説を二商品の交換関係によって論証しようものとししないで、労働力の商品化を基軸とする資本の生産過程において始めて論証しようものとする、われわれの方法であると、労働者の生活資料の価値も、労働者が資本の生産過程において自ら生産したものを、その賃銀によって買戻すという関係で、その生産に要する労働時間によって決定されることを明らかにされるのであるが、それと同時に、労働者の生活資料の「一定の総額」自身をも考慮せざるをえない。しかしこの資本の生産過程においては、その「一定の総額の生活資料」の生産に要する労働時間は問題にしうるにしても、その「一定の総額」自身は、問題とするわけにはゆかない。その点は、労働価値説を資本と労働との関係を基礎にして論証しようとするだけに明確にせざるをえないのである。いわばこの「一定の総額の生活資料」自身が資本の生産過程にとって、極めて重要な問題点をなしていることを示しているのである。マルクスの場合がそうでないというのではないが、已に二商品の交換関係によって論証された労働価値説によって、労働力商品の価値を規定するということは、資本による商品の生産過程によって、したがってまた労働力商品の価値規定をも同時に考慮しないではなしえない労働価値説の論証と異なるものがあるといえるのではないかと思う。マルクスのように、労働者の生活資料の「一定の総額」は「自然的」に、「歴史的」に与えられたものとして、なおそれに二三の補足を加えることによってすまずというわけにはゆかないとでもいうべき直接的関係を有するものとしてあらわれるのである。勿論、それは資本の生産過程で直接に規定されるものではない。その点は資本の再生産過程に留保されることになるのである。いいかえれば、労働者が自ら生産したその生活資料をも商品として買戻さなければならぬということは、資本の再生産過程の内に労働力の商品化と共にその再生産も実現され、その生活資料の「総額」を決定する生活水準も規定されるものと考えざるをえないのである。

マルクスも「大体において労働賃銀の一般的な運動は、専ら産業循環の周期的変動に対応する産業予備軍の膨脹と収縮とによって規制されている。」(同上D六七頁。岩一三六頁)といっている。勿論、労働力商品は、他の商品のようにその価格の変動によって生産を調節され、その生産に要する労働時間によってその価値を直接に決定されるというものではない。労働力商品に対する資本の需要自身が「産業循環の周期的変動」として増減し、その供給がまた、単に「産業予備軍」によって保障されるというのではなく、基本的には「産業循環」過程の不況期における合理化としての生産方法の改善によって形成される相対的過剰人口によるのである。それは他の一般商品のように、いわゆる需要供給の一致によって価格の価値への帰一を実現するわけにはゆかない。好況期の資本による需要増加は、供給の増加によって充足されるのではない。賃銀の騰貴は、資本の蓄積を無意味にする資本の過剰によって始めてその限度を示されるのであるが、それさえ恐慌によらなければ現実的に制限せられるということにはならないのである。この点は、すでに前にも明らかにしたように(『社会労働研究』第十号)資本の価値増殖自身がその制限をなすわけである。

かくて労働力商品の価値規定は、その再生産に要する生活資料の生産に要する労働時間によって決定されるにしても、その生活資料の「総額」自身は資本の価値増殖によって制限せられる賃銀によって決定されるのであって、価値法則によって直接決定されるものではない。すなわち資本主義社会は、価値法則を原理としながら、この法則をもつてその価値を直接には規定しえない労働力商品を基軸としているのである。恐慌論は、この点で経済学の原理論で特殊の課題をはたすものといつてよいことになる。それは単に資本主義社会の基本的矛盾を明らかにするといふだけでなく、その矛盾の根源をなす労働力商品自身における価値法則の特殊の展開を明らかにする。そしてそれはまた商品経済が、資本形態をもって始めて一社会を全面的に支配しうるということになるといふ点も明らかにするものといつてよいで

あろう。

資本家的商品経済における労働力商品の地位と同様に、経済学原理論における恐慌論の地位は、価値論のような積極的意義を有するものとはいえない。しかしそれは価値法則の全面的展開を支える軸をなす労働力商品化の基礎を規定するものである。産業循環としてあらわれる資本の再生産過程を解明する恐慌論は、労働力商品の価値の実質的内容を規定するものとして、価値法則のいわば裏打ちをなすのである。労働力の商品化によって社会的に需要されるあらゆる商品を生産する資本が、自らは生産することのできない労働力を産業循環過程の内に商品として確保しうることになるということは、資本主義経済の極めて重要な一面を示すものである。資本主義は、資本のいわゆる原始的蓄積の過程において歴史的に大量の無産労働者の出現をえて、その確立をみたとしても、それだけで自ら再生産過程を保障されるものではない。価値増殖を目標とする資本は、当然に資本の蓄積をもってその本性とするものであって、その拡張再生産を基礎づける資本主義に特有なる人口法則こそ資本主義社会における資本家と労働者との関係を確保するものである。この人口法則の展開を明らかにする恐慌論は、かくして価値法則を明らかにする価値論を、いわば内部から支えてるものといってもよい。恐慌論を欠ぐ限り経済学の原理論は、その体系を完成するものとはいえないのである。

資本主義に特有なる人口法則を展開する途を拓きながら、しかも恐慌現象の根本的原因としての資本の過剰を説きながら、これを恐慌論として原理的に展開しえなかった『資本論』の体系は、何としてもなお未完成なるものといわざるをえない。勿論、私自身この点を解決したというのではない。なお明確にすべき多くの点を残している。しかしわれわれは、単に『資本論』の説くところを解説だけしていたのでは、『資本論』に学ぶこともできるものではない。

むしろ『資本論』の展開すべくして展開しえなかったところ展開しようとする努力によって始めて『資本論』の説くところも理解し、学びとすることもできるのではないかと思う。恐慌論の原理論としての完成は、マルクス経済学の原理の完成に欠ぐことのできないものである。それはマルクス、エンゲルスのいうような資本主義の矛盾とその根本的解決とを直ちに明らかにするものではない。しかし経済学の原理は、むしろそれ自身に運動し、発展するものとしての資本主義の経済機構を体系的に解明するものとして、そしてまたそれによって完結した体系をなすものとして、唯物史観をも科学的に基礎づけ、科学的社会主義としてのマルクス主義の求める社会科学の基礎原理をもなすこととなるのである。